

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年7月11日

**【四半期会計期間】** 第65期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

**【会社名】** 株式会社ダイケン

**【英訳名】** DAIKEN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤岡 洋一

**【本店の所在の場所】** 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

**【電話番号】** 06-6392-5551(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 北脇 昭

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

**【電話番号】** 06-6392-5551(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 北脇 昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第1四半期累計期間	第65期 第1四半期累計期間	第64期
	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (千円)	2,087,025	2,297,866	9,987,138
経常利益 (千円)	22,446	102,680	607,255
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	16,206	171,006	353,575
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数 (株)	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産額 (千円)	9,487,605	9,958,796	9,871,713
総資産額 (千円)	12,297,301	12,426,458	12,723,308
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	2.76	29.10	60.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			12.00
自己資本比率 (%)	77.2	80.1	77.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等から見て重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

4 第65期第1四半期累計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社(非連結))が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気減速がありました前年同期に比べ好調に推移しました。一方、復興需要の兆しが見られたものの、景気は原子力災害の影響に加え、欧州の債務問題の再燃や原油価格の高騰、円高の定着などにより、先行き不透明な状況が続いております。

建築金物業界におきましては、設備投資全般で伸び悩む状況でありましたが、住宅投資では被災地の復旧需要をはじめ、新設住宅着工戸数が回復の動きを見せ、今後は住宅取得促進政策や復興住宅の再建による増加が見込まれ、高い水準ではないものの、堅調に推移していくものと予想されます。

このような中、当社におきましては、製造経費や販売管理費の削減について、継続的に取り組んでまいりました。また、販売先へ緊密な営業活動を進め、収益の確保に取り組み、販売の回復に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、22億97百万円(前年同期比10.1%増)となりました。利益面では製造経費や販売管理費の削減に取り組み、営業利益は1億5百万円(前年同期比365.1%増)、経常利益は1億2百万円(前年同期比357.4%増)となりました。四半期純利益は、固定資産売却益1億30百万円及び保険解約益51百万円等の特別利益を計上したため1億71百万円(前年同四半期は16百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	2,259,318	110.3	98.3
不動産賃貸	38,548	97.4	1.7
合計	2,297,866	110.1	100.0

#### (建築関連製品)

建築関連製品につきましては、建築金物及びエクステリア等の主力製品では、一戸建て及び民間賃貸向け集合住宅の建築が堅調に推移しております。物置関連は震災後の備蓄に対する意識の変化により需要が増加しております。自転車置場関連はマンション等の集合住宅の着工が堅調に推移し増加いたしました。また、中小のビル向けが中心のアルミ製庇や目隠しパネルなどの納期や現場施工の対応に優れた製品が堅調に推移いたしました。

新築着工戸数は今年に入り増加傾向にあるため、需要に対応できる生産体制に留意するほか、商材開発及び営業活動の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は22億59百万円と前年同四半期に比べ2億11百万円(10.3%)の増収、セグメント利益(営業利益)は1億65百万円と前年同四半期に比べ71百万円(75.4%)の増益となりました。

#### (不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、法人向けテナントは安定した収益を確保するものの、収益の主力でありますワンルームマンションについては、景気の低迷による法人需要の減少や、少子化による学生向け単身者世帯の縮小が続いており、入居者の獲得に向け厳しい状況が続いております。その結果、売上高は38百万円と前年同四半期に比べ1百万円(2.6%)の減収、セグメント利益(営業利益)は18百万円と前年同四半期と比べ0百万円(1.4%)の減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ2億96百万円減少し、124億26百万円となりました。これは、保険解約に伴い保険積立金が1億27百万円減少したことや旧福岡営業所の売却などに伴い有形固定資産が1億60百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ3億83百万円減少し、24億67百万円となりました。これは、前事業年度に係る法人税の支払により未払法人税等が1億92百万円減少したことや役員退職金の支払に伴い役員退職慰労引当金が1億64百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ87百万円増加し、99億58百万円となりました。これは、利益剰余金が、四半期純利益により1億71百万円増加したものの、前事業年度に係る配当金の支払いにより70百万円減少したことが主因であります。この結果、自己資本比率は80.1%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	5,970,480	5,970,480		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年 5月31日		5,970,480		481,524		249,802

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,843,000	5,843	同上
単元未満株式	普通株式 33,480		同上
発行済株式総数	5,970,480		
総株主の議決権		5,843	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式952株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 自己株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	94,000		94,000	1.6
計		94,000		94,000	1.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,529,975	1,753,002
受取手形	2,045,948	2,279,364
売掛金	1,956,471	1,487,540
商品	6,631	5,901
製品	607,490	598,825
原材料	301,606	317,446
仕掛品	164,010	180,737
貯蔵品	24,757	38,887
繰延税金資産	117,878	128,473
その他	14,880	54,802
貸倒引当金	5,602	1,130
流動資産合計	6,764,048	6,843,851
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,379,462	2,336,707
機械及び装置（純額）	224,366	207,953
土地	2,184,844	2,084,667
その他（純額）	123,742	122,176
有形固定資産合計	4,912,415	4,751,504
無形固定資産	58,725	68,028
投資その他の資産		
投資有価証券	310,903	298,461
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	494,560	366,903
破産更生債権等	25	25
繰延税金資産	59,084	-
その他	112,663	86,378
貸倒引当金	9,119	8,695
投資その他の資産合計	988,118	763,073
固定資産合計	5,959,259	5,582,606
資産合計	12,723,308	12,426,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	449,322	412,996
買掛金	1,308,275	1,231,238
未払金	147,592	126,037
未払法人税等	251,703	59,334
未払費用	126,762	139,247
賞与引当金	180,000	241,680
役員賞与引当金	25,000	5,000
その他	70,131	123,255
流動負債合計	2,558,787	2,338,791
固定負債		
役員退職慰労引当金	227,825	63,275
繰延税金負債	-	3,055
その他	64,981	62,540
固定負債合計	292,806	128,870
負債合計	2,851,594	2,467,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	9,168,938	9,269,437
自己株式	54,180	54,180
株主資本合計	9,846,680	9,947,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,033	11,615
評価・換算差額等合計	25,033	11,615
純資産合計	9,871,713	9,958,796
負債純資産合計	12,723,308	12,426,458

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	2,087,025	2,297,866
売上原価	1,384,469	1,503,674
売上総利益	702,555	794,192
販売費及び一般管理費	679,870	688,671
営業利益	22,685	105,520
営業外収益		
受取利息	69	46
受取配当金	2,553	3,144
受取保険金	1,814	-
その他	4,336	3,021
営業外収益合計	8,774	6,212
営業外費用		
支払利息	325	8
売上割引	5,972	5,579
休止固定資産減価償却費	2,063	1,909
その他	651	1,555
営業外費用合計	9,013	9,052
経常利益	22,446	102,680
特別利益		
固定資産売却益	-	130,761
保険解約益	-	51,548
特別利益合計	-	182,309
特別損失		
投資有価証券評価損	40,332	-
その他	617	-
特別損失合計	40,949	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	18,503	284,990
法人税、住民税及び事業税	9,386	55,054
法人税等調整額	11,682	58,930
法人税等合計	2,296	113,984
四半期純利益又は四半期純損失( )	16,206	171,006

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間  
(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	78,165千円	67,165千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	70,515	12.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	70,506	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,047,457	39,568	2,087,025		2,087,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,047,457	39,568	2,087,025		2,087,025
セグメント利益	94,575	18,707	113,283	90,597	22,685

(注)1. セグメント利益の調整額 90,597千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,259,318	38,548	2,297,866		2,297,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,259,318	38,548	2,297,866		2,297,866
セグメント利益	165,838	18,452	184,290	78,769	105,520

(注)1. セグメント利益の調整額 78,769千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間から、セグメント利益の算定に用いる全社費用の配賦方法について、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行っております。

なお、前第1四半期累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	2円76銭	29円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	16,206	171,006
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額( )(千円)	16,206	171,006
普通株式の期中平均株式数(株)	5,876,298	5,875,528

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月11日

株式会社ダイケン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 林 一 毅 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第65期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。